

令和 7 年度

警視庁警察行政職員 経験者 採用選考案内

申 込 受 付 期 間	2 月 25 日（火）から 3 月 10 日（月）まで（消印有効）	
申 込 方 法	郵送のみとなります。	
第 1 次 選 考 日	4 月 20 日（日）	選考会場 警視庁警察学校等
第 1 次 合 格 発 表 日	5 月 16 日（金）	可否にかかわらず受験者全員に郵便で通知します。
第 2 次 選 考 日	6 月 1 日（日）	選考会場 警視庁警察学校等
最 終 合 格 発 表 日	8 月 中 旬	可否にかかわらず受験者全員に郵便で通知します。

◎ 選考日程等については、情勢により変更する場合があります。最新情報は警視庁採用サイトを確認してください。

1 選考区分及び採用予定者数等

同一選考区分において受験資格を満たしている場合は、異なる職級を併願することが可能です。

選 考 区 分	職 級	採用予定者数	勤務予定先	職務内容
土 木	1 級 職	1 名 程 度	警視庁本部	土木及び建築に付帯する外構等に関する計画、設計、工事監理等
	2 級 職			
	3 級 職			
建 築	1 級 職	1 名 程 度	警視庁本部	建築に関する計画、設計、工事監理等
	2 級 職			
	3 級 職			
機 械	1 級 職	1 名 程 度	警視庁本部	機械に関する計画、設計、工事監督、保守管理等
	2 級 職			
	3 級 職			

選 考 区 分	職 級	採用予定者数	勤務予定先	職務内容
電 気 〔 設 備 〕 ・ 〔 情 報 〕	1 級 職	1 0 名 程 度	警視庁本部等	・ 電気設備に関する計画、設計、工事監督、保守管理等 ・ 情報システムの開発企画・設計・運用・保守、情報セキュリティ及び情報処理に係る新技術の調査・開発 ・ 通信機器（有線、無線、映像）に関する管理、運用、システム開発、整備及び映像撮影・編集 ・ 交通管制システムの開発企画や交通信号施設を含めた運用、設計、工事監督、保守管理 ・ 通信指令システムの開発企画・設計・運用管理
	2 級 職			
	3 級 職			
交 通 技 術	1 級 職	1 名 程 度	警視庁本部等	交通管理上の課題等を踏まえた交通対策の検討・提案、信号機・標識などの設計・維持管理、交通状況に応じた信号機運用の検討・提案、交通管制システムの維持管理と高度化に向けた技術開発、交通鑑識図面作成等
	2 級 職			
	3 級 職			

◎ 4月20日（日）に警視庁が実施する他の試験（選考）を併せて受験することはできません。

2 受験資格

次の（１）～（６）の要件を全て満たす人が受験できます。

- （１） 日本国籍を有する人
- （２） 昭和39年４月２日以降に生まれた人
- （３） 活字印刷文による出題に対応できる人
- （４） 学歴区分（※１）に応じた民間企業等における職務経験年数（※２、※３）が、別紙１の「必要な職務経験年数」以上ある人

※１ 原則として最終学歴に応じた職務経験年数を適用しますが、最終学歴以外の学歴による方が職務経験年数について有利になる場合には、その学歴を適用することができます。

※２ 「必要な職務経験年数」は、別紙２の選考区分に応じた関連する業務従事歴を対象とします。

※３ 「民間企業等における職務経験年数」は、民間企業等の正社員、自治体等の常勤職員、自営業者等として６か月以上継続して就業した期間が該当します。これらに該当する経験が複数ある場合（同一期間内に複数の職務に従事した場合は、いずれか一つの職歴に限る。）は、通算することができます。

（注１） 同一期間内に学歴（適用する学歴区分の学歴及び当該学歴区分への入学のために必要な下位の学歴）と職務経験が重複する場合は、学歴か職務経験のいずれか一方の経験に限り、受験資格として認めます。

また、専門職大学等を学歴区分とするにあたり、職務経験の一定期間を修業年限に通算して卒業又は修了した場合は、修業年限に通算した期間は職務経験年数から除外します。

例 ① 夜間大学院に通いながら働いていた人が、最終学歴区分「大学院修了」で申し込む場合は、大学院と重複した職務経験を「必要な職務経験年数」に通算することはできません。

② 高等学校に通いながら働いた後に大学を卒業した人が最終学歴区分「大学卒業」で申し込む場合は、高等学校と重複した職務経験を「必要な職務経験年数」に通算することはできません。

（注２） 最終合格後、職歴証明書や卒業証明書など、職務経歴や最終学歴等を確認するための証明書類を提出していただきます。職務経歴等が証明できない場合は、採用されないことがあります。

《職務経験期間の通算方法》

- ・ 通算の対象となるのは、一つの職務経験につき、６か月以上継続しているものです。
- ・ 満６か月以上の職歴を合算します。この場合、30日をもって１月とします。

（例）

【Ａ社】３年 ＋ 【Ｂ社】１年５か月 ＋ 【Ｃ社】４か月

⇒ 【Ｃ社】の４か月は６か月に満たないため、通算対象とはならず、職務経験年数は、４年５か月となる。

- ・ 在職中の人は、令和８年３月末日現在の見込みの期間を記載してください。

- （５） 申込日現在、東京都職員（※４）（教育公務員（※５）、任期付職員（※６）、特別職非常勤職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。）でない人。

※４ 公益的法人等への東京都職員の派遣等に関する条例（平成13年東京都条例第133号）第10条に規定する団体への退職派遣者は東京都職員とみなす。

※５ 教育公務員特例法施行令第９条第２項に定める教育公務員に準ずる者を含む。

※６ 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律に規定する任期付職員及び地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律に規定する任期付研究員をいう。

(6) 地方公務員法第16条の欠格条項（※7）に該当しない人

受験資格の有無、申込内容等について確認を行います。なお、申込内容に虚偽があると警察行政職員として採用される資格を失う場合があります。

※7 地方公務員法第16条の欠格条項

次の各号のいずれかに該当する者は、条例で定める場合を除くほか、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない。

- 一 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- 二 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- 三 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、第60条から第63条までに規定する罪を犯し、刑に処せられた者
- 四 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

(注) 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者は受験できません。

3 選考日及び選考会場

	選考日	選考会場
第1次選考	4月20日(日)	警視庁警察学校等
第2次選考	6月1日(日)	

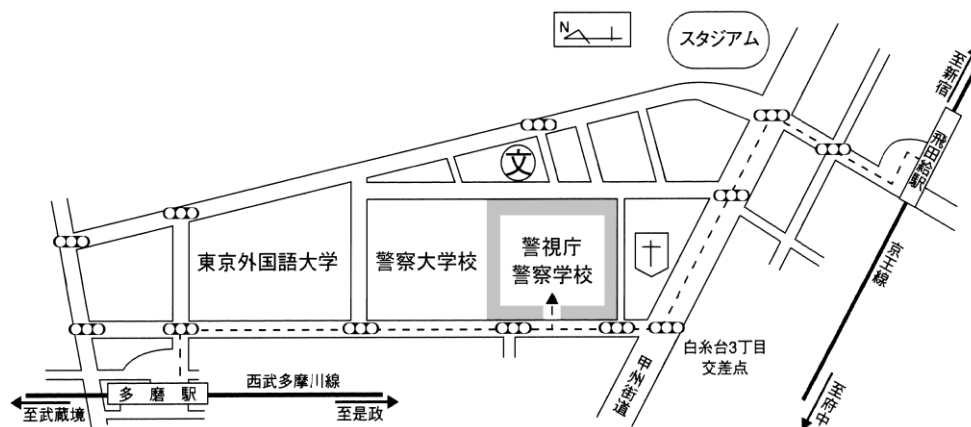
- ◎ 選考会場、受付時間などの詳細は、第1次選考受験票及び第1次選考結果通知でお知らせします。
- ◎ 選考当日、受験者は選考が終了するまで選考会場から出ることはできません。また、付添人等は会場内に入ることとはできません。

警視庁警察学校

東京都府中市朝日町3丁目15番地の1

<交通の便>

- ◇ 京王線「飛田給駅」北口から徒歩約15分
- ◇ 西武多摩川線「多磨駅」東口から徒歩約15分
- ◇ 「飛田給駅」又は「多磨駅」からバスも利用できます。



- ◎ 選考会場を変更する場合がありますので、警視庁採用センターから返送された受験票で選考会場を確認してください。
- ◎ 選考会場への自動車、オートバイ、自転車等の乗り入れはできません。また、近くに駐車場はありません。車での来場は近隣の方の迷惑となりますので、公共交通機関を利用してください。

4 選考の方法

(1) 第1次選考

科目	試験の内容		時間
S P I 3 (基礎能力検査)	基礎的な能力についての択一式 検査の種類：G A T－U（ペーパーテスト方式）	70題必須解答	1時間10分
論文	経験小論文（800字以上1,000字程度）	1題必須解答	1時間

ア SPI3の成績が一定点に達しない場合は、論文が採点の対象になりません。

イ 第1次選考の合格者は、全科目の総合成績により決定します。ただし、いずれかの科目の成績が一定点に達しない場合は、他の科目の成績にかかわらず不合格となります。

ウ 論文の問題は、持ち帰ることができます。

(2) 第2次選考

第1次選考合格者に対して、次のとおり行います。

科目	試験・検査の内容
面接試験（一般）	主として人物についての個別面接
面接試験（専門）	職務に関連する専門知識についての個別面接
身体検査	職務遂行に必要な健康度についての検査
適性検査	警察行政職員としての適性についての検査

5 受験手続

(1) 申込方法

申込みは、簡易書留での郵送のみとなります。インターネットによる申込みは行っていません。

申込書及び受験票返送用封筒の記入方法をよく読み、必要事項を記入した上で、必ず下表の方法により申し込んでください。

申込みの際に、住民票、履歴書等は必要ありません。

受 付 期 間	2 月 25 日 (火) から 3 月 10 日 (月) まで (消印有効) ※ 受付最終日の消印を過ぎたものは受理しませんので、御注意ください。
宛 先	〒183-8555 東京都府中市朝日町 3 丁目15番地の 1 警視庁採用センター
角形 2 号 (A 4 サイズ) の封筒に申込書及び受験票返送用封筒を入れ、簡易書留で上記宛先に郵送してください。 送付の際には、封筒裏面に、必ず申込者の住所・氏名を記入してください。 なお、普通郵便等で郵送した場合の事故については、一切の責任を負いません。	

◎ 持参による申込受付は行いません。必ず郵送で申し込んでください。

(2) 受験票の発行

受験票の発送日	4 月 3 日 (木)
---------	-------------

ア 受験票の発送日に郵便で通知します。

イ 4月11日(金)までに受験票が届かない場合は、4月14日(月)から4月18日(金)の8時30分から17時15分までの間に、警視庁採用センターにお問い合わせください。

(3) その他

採用選考に関して警視庁採用センターに提出された書類は返却しません。

6 申込書の記入方法

この記入方法をよく読んで、太枠線内のみに黒色のボールペンで正しく記入してください。
訂正するときは、訂正箇所を二重線で消して余白に記入してください。訂正印は不要です。

※ 記入した文字を消すことのできるボールペンや、修正液は使用しないでください。

※ 記入された個人情報、採用選考及び採用事務の目的以外に使用しません。

(1) 選考区分欄

受験を希望する選考区分の職級を選び、○印で囲んでください。

同一選考区分において受験資格を満たしている場合は、異なる職級を併願することが可能です。

(2) 氏名、性別、生年月日欄

「氏名」欄には、漢字氏名及びフリガナを必ず記入し、「性別」欄は男女の別を記入してください。

「生年月日」欄の年齢については、申込書記入日現在の年齢を記入してください。

(3) 現住所（送付先）、連絡先欄

現住所は、アパート・マンション名及び部屋番号まで正確に記入してください。

連絡先は、現住所で連絡が取れない場合に、代わりに連絡が取れる連絡先を記入してください。

- ・ 実家に居住し、代わりの連絡先がない場合は、「連絡先」欄は「同上」と記入してください。
- ・ 単身で居住している場合は、実家等を記入してください。
- ・ 連絡先において連絡できる方の氏名と本人との関係を記入してください。

(4) 最終学歴、前学歴欄

最終学歴が中学卒業の人は、中学校名を記入してください。

「前学歴」欄は、新しいものを記入してください。

学校名等は略称・略字ではなく、正式な名称・正字で記入してください。

所在地は、都道府県及び市区町村名を記入してください。

(5) 職歴欄

雇用形態については、正社員、派遣社員、アルバイト等該当する形態を記入してください。

6か月以上継続している職務について、申込みをする区分における必要な職務経験年数が分かるように記入してください。

現在の仕事から順番に正式な名称で記入し、所在地は市区町村名まで記入してください。

記入欄が不足した場合には、欄をコピーして貼り付けてください。

(6) 資格等欄

受験職種に有用な資格等を全て記入してください（取得見込みを含む。）。

(7) 署名欄

申込書裏面の「申込書記入日」及び「氏名」を必ず自署してください。

(7) 補装具（車椅子、補聴器等）その他配慮事項欄

障害により、受験時に配慮を必要とする場合は、記入してください。

申込書記入例（表面）

令和7年度 警視庁警察行政職員 経験者採用選考申込書

- ◎ 申込受付は、警察署・交番等では行っていません。
◎ 申込みをする際は、選考案内の申込方法をよく確認してください。

※ 申込番号	※ 1次受験番号	※ 2次受験番号
--------	----------	----------

選考区分	職級	土木	1級職	・	2級職	・	3級職
		建築	1級職	・	2級職	・	3級職
		機械	1級職	・	2級職	・	3級職
		電気（設備・情報）	1級職	・	2級職	・	3級職
		交通技術	1級職	・	2級職	・	3級職
氏名	フリガナ	サクラダ	タロウ	性別	生年	昭和・平成	
	(姓)	桜田	(名)	太郎	男	62年6月5日生	(37歳)
現住所（送付先）	〒	110-0110	電話（03）	3581-4321	携帯電話	000-0000-0000	
	東京都	千代田区	霞町1-10	霞マンション110号室			
連絡先	〒	541-0110	電話（06）	0000-0110	本人との関係	(父)	
	大阪府	大阪市中央区	さくら町1-110	氏名（桜田 一郎）			
最終学歴	年（和暦）	月	学校名（所在地）	学部名	学科名	○で囲む	
	平成27年	4月	国立千代田大学大学院	理工学研究科	社会システム工学専攻	(卒業)・卒業見込	
前学歴	年（和暦）	月	学校名（所在地）	学部名	学科名	○で囲む	
	平成25年	4月	私立飛田大学大学院	工学部	電子情報工学科	(卒業)・卒業見込	
職歴 (6か月以上)	年（和暦）	月	会社名	所在地	職務内容	雇用形態	
	令和3年	4月	桜田システム(株)	東京都港区	情報システム開発、研究	正社員	
	令和6年	12月					
	平成29年	4月	桜田市役所	東京都桜田市	施工管理、保守管理	常勤	
	令和3年	3月					
	年	月					
	年	月					
	年	月					

各選考区分とも《1級職》から《3級職》で併願可能
(併願の場合、併願を希望する全ての職級に○をつけてください。)

● 注意事項

併願は、異なる職級で同一の選考区分の場合のみ可能です。

【併願不可の例】 ・機械の1級職と建築の1級職
・交通技術の2級職と電気（設備・情報）の3級職 など

申込書記入例（裏面）

	取得年月日（和暦）	名称、種別、段位等	発行機関
資格等	平成20年11月16日	実用英語技能検定 2級	日本英語検定協会
	平成26年 2月16日	普通自動車第一種運転免許	大阪府公安委員会
	平成25年 2月 4日	電気工事士二種	経済産業省
	平成30年 3月 1日	交通工学研究会認定TOP	交通工学研究会
	令和 2年 3月25日	基本情報技術者	情報処理推進機構

私は、警視庁警察行政職員経験者採用選考を受験したいので、本書記載のとおり申し込みます。
 なお、私は選考案内に掲げてある受験資格を全て満たしています。

（注意） 記入事項に虚偽があると、警察行政職員として採用される資格を失う場合があります。

令和 7 年 3 月 1 日 （申込書記入日）

氏 名 桜田 太郎 （本人自署）

（参考）

地方公務員法第16条の欠格条項

次の各号のいずれかに該当する者は、条例で定める場合を除くほか、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない。

- 一 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- 二 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- 三 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、第60条から第63条までに規定する罪を犯し、刑に処せられた者
- 四 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

（注） 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者は受験できません。

補装具（車椅子、補聴器等）その他配慮事項

注意事項

警視庁警察行政職員採用選考は、皆様の申込みによって選考の準備が行われます。

これらは、都民の税金を使って行われるものです。

選考を申し込まれる方は、受験していただくようお願いいたします。

7 受験票返送用封筒の記入方法

選考申込後、7 ページで指定した受験票発送日に受験票（A4 サイズ）を郵送しますので、受験票返送用封筒を用意して申込書と共に、警視庁採用センターへ送付してください。

封筒の大きさは、問いません。

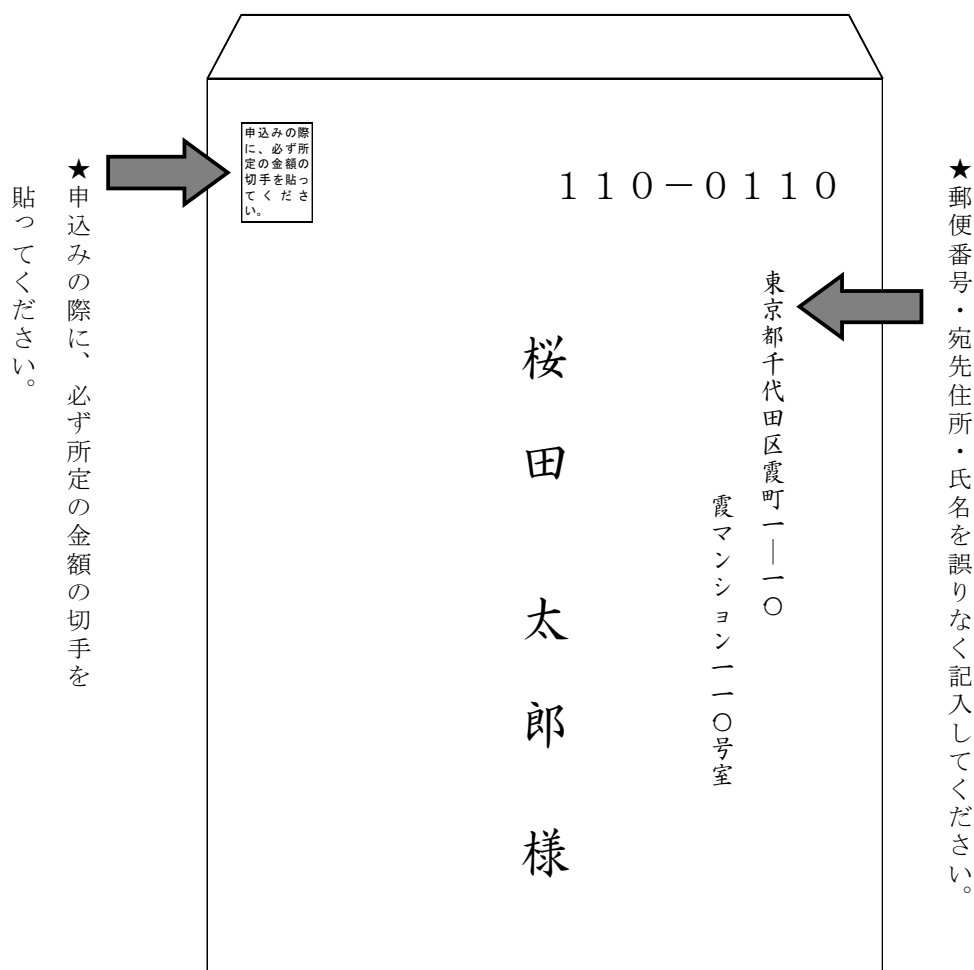
（1） 郵便番号、宛先、氏名欄

郵便番号、宛先住所（受験票を返送する郵送先）、氏名（受験者の氏名）を正確に記入してください。
なお、一時的な帰省先等の記入は避け、第1次選考受験票が確実に手元に届く住所を記入してください。

（2） 返送切手

受験票は後日郵便で返送しますので、申込みの際に必ず所定の金額の切手を貼ってください。

受験票返送用封筒記入例



8 受験上の配慮

障害により、補装具（車椅子、補聴器等）を使用するなど受験時に配慮を必要とする場合は、試験会場準備等のため申込書の裏面に記載するほか、申込期間中に警視庁採用センターへ必ず連絡をしてください（平日 8 時30分から17時15分までの間）。

※ 申込期間中に採用センターに連絡が無い場合は、配慮事項について希望に添えない場合があります。

9 選考結果の通知（合格発表）

	発送日	通知（発表）方法
第 1 次 選 考 結 果 通 知	5 月 16 日（金）	合否にかかわらず、受験者全員に郵便で通知します。 合格者については、第 2 次選考受験票を兼ねます。
最 終 選 考 結 果 通 知	8 月 中 旬	合否にかかわらず、受験者全員に郵便で通知します。

◎ 第 1 次選考合格者及び最終合格者の受験番号は、警視庁採用サイトに掲載します。なお、郵送による通知が正式な合格発表となりますので、合否は必ず郵送された通知で確認してください。

◎ 電話による照会には応じません。

郵便事情により、到着まで数日かかる場合があります。

ただし、5月22日（木）までに第 1 次選考結果通知が届かない場合は、5月23日（金）8 時30分から17時15分までの間に、警視庁採用センターへ必ずお問い合わせください。

◎ 最終合格者のほかに、補欠合格者を決定することがあります。また、令和 8 年 3 月31日までに、最終合格者の中から採用辞退等があった場合は、補欠合格者が繰上合格となることがあります。

補欠合格者については、最終選考結果通知に併記してお知らせします。

10 採用、主な勤務条件等及び昇任制度

(1) 採用の方法及び時期

- ア 最終合格者は第1次選考、第2次選考及び受験資格の確認の結果を総合的に判定して決定します。
- イ 同一選考区分で併願した場合、いずれかひとつの区分で最終合格者を決定します。
例として、1級職と2級職を併願し、2級職最終合格者に決定された人は、1級職最終合格者には決定されません。
- ウ 採用は、原則として令和8年4月以降順次行われます。ただし、欠員状況等により、令和8年3月以前に採用される場合もあります。
- エ 令和8年3月31日までに、受験資格に定める職務経験年数等を確認できない場合は採用されません。

(2) 主な勤務条件等

ア 勤務時間

原則として週38時間45分、1日7時間45分

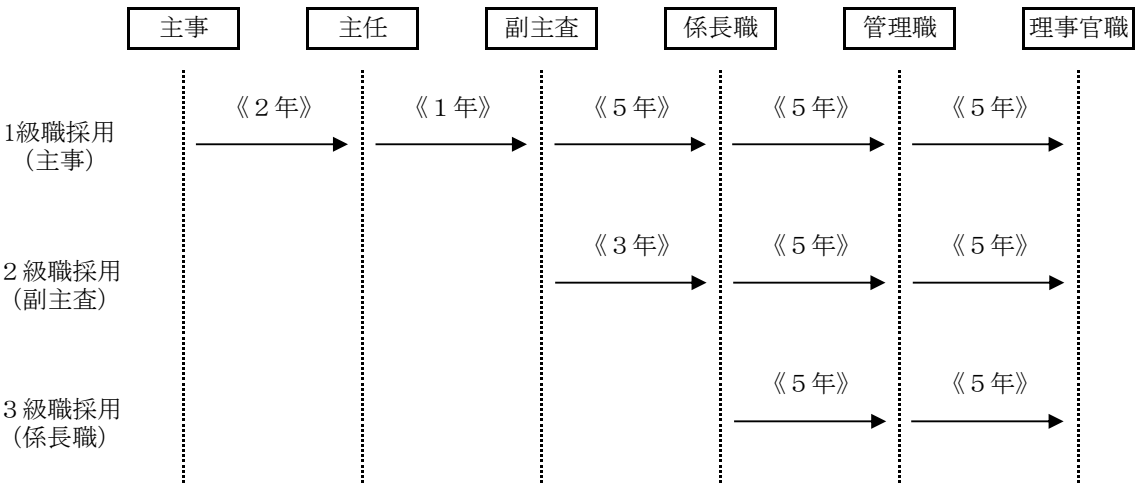
イ 給与

初任給	1 級 職 採 用	約 282,800 円
	2 級 職 採 用	約 320,200 円
	3 級 職 採 用	約 363,100 円

- ◎ この初任給は、令和7年1月1日現在の給料月額に、地域手当（20%）を加えたものです。
- ◎ 上記のほか、在職期間及び勤務成績に応じて期末・勤勉手当（年間おおむね4.85月分）が支給されます。
また、支給要件に基づいて扶養手当、住居手当、通勤手当などが支給されます。
- ◎ 学校卒業後又は資格・免許取得後に「必要な職務経験年数」を超える職歴等がある人は、一定の基準により加算される場合があります。
- ◎ 採用前に給与改定等があった場合は、その定めるところによります。
- ◎ 60歳を超える職員については、適用される給料表の級・号級の給与月額の7割の額となります。

(3) 昇任制度

警察行政職員の昇任制度は、学歴等によらない能力主義に基づく昇任選考により、上級幹部への道が開かれています。



※ 表内の数字は各職級（職層）への昇任のための最短年数です。

■ 問合せ先

警視庁採用センター

〒183-8555 東京都府中市朝日町3丁目15番地の1

〔フリーダイヤル〕 0120-314-372 ／ 〔代表〕 03-3581-4321（自動音声ガイダンス）

<https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/saiyo/2025/>

警視庁採用サイト、LINE、X（旧Twitter）で採用試験（選考）情報や採用イベント情報を随時発信しています。
災害等、緊急時のお知らせはLINE又はX（旧Twitter）アカウントを御確認ください。

警視庁
採用サイト



採用
パンフレット



LINE



X
(旧Twitter)



らしさを力に、

わたしは
挑む。

POWER OF
PRIDES



警視庁

警察官・警察行政職員採用

別紙 1 学歴区分に応じた民間企業等における職務経験年数

学歴区分		学歴免許等の資格（学校教育法による学校及び教育施設）	必要な職務経験年数		
			1 級職	2 級職	3 級職
大学院 修了	博士課程	大学院博士課程の修了	2 年以上	5 年以上	8 年以上
	修士課程・専門職学位（標準修業年限 2 年以上）	① 大学院修士課程（標準修業年限 2 年以上）の修了 ② 専門職大学院専門職学位課程（標準修業年限 2 年以上）の修了	2 年以上	5 年以上	8 年以上
	修士課程・専門職学位（標準修業年限 1 年以上）	① 大学院修士課程（標準修業年限 1 年以上）の修了 ② 専門職大学院専門職学位課程（標準修業年限 1 年以上）の修了	2 年以上	6 年以上	9 年以上
大学 卒業	6 年制	大学の医学若しくは歯学に関する学科（教育基本法85条ただし書きに規定する学部以外の教育研究上の基本となる組織を置く場合における相当の組織を含む。以下同じ。）、薬学に関する学科（修業年限 6 年のものに限る。）の卒業	2 年以上	5 年以上	8 年以上
	専攻科	4 年制の大学の専攻科の卒業又は修了	2 年以上	6 年以上	9 年以上
	4 年制	4 年制の大学の卒業	2 年以上	7 年以上	10 年以上
短期大学 卒業	3 年制	① 3 年制の短期大学又は専門職大学の修業年限 3 年の前期課程の卒業又は修了 ② 2 年制の短期大学の専攻科の卒業又は修了 ③ 高等専門学校の専攻科の卒業又は修了 ④ 専修学校（修業年限 3 年以上の専門課程で年間授業時数680時間以上のものに限る。）の卒業	3 年以上	8 年以上	11 年以上
	2 年制	① 2 年制の短期大学又は専門職大学の修業年限 2 年の前期課程の卒業又は修了 ② 高等専門学校の卒業 ③ 高等学校、中等教育学校又は特別支援学校の専攻科（2 年制の短期大学と同程度とみなされる修業年限 2 年以上のものに限る。）の卒業又は修了 ④ 大学の 2 年制の課程の修了 ⑤ 専修学校（修業年限 2 年以上の専門課程で年間授業時数680時間以上のものに限る。）の卒業 ⑥ 各種学校（「高等学校 3 年制卒業」を入学資格とする修業年限 2 年以上の課程のものに限る。）の卒業	4 年以上	9 年以上	12 年以上
高等学校等 卒業	専攻科	① 高等学校、中等教育学校又は特別支援学校の専攻科の卒業又は修了 ② 専修学校（修業年限 1 年以上の専門課程で年間授業時数800時間以上のものに限る。）の卒業又は修了	5 年以上	10 年以上	13 年以上
	3 年制	① 高等学校、中等教育学校又は特別支援学校（学校教育法第76条第 2 項に規定する高等部に限る。）の卒業 ② 高等専門学校の 3 年次の課程の修了 ③ 専修学校（修業年限 3 年以上の高等課程で年間授業時数680時間以上のものに限る。）の卒業 ④ 各種学校（「中学校卒業」を入学資格とする修業年限 3 年以上の課程のものに限る。）の卒業	6 年以上	11 年以上	14 年以上
	2 年制	① 専修学校（修業年限 2 年以上の高等課程で年間授業時数680時間以上のものに限る。）の卒業 ② 各種学校（「中学校卒業」を入学資格とする修業年限 2 年以上の課程のものに限る。）の卒業	7 年以上	12 年以上	15 年以上
中学校等卒業		① 中学校、義務教育学校若しくは特別支援学校（学校教育法第76条第 1 項に規定する中学部に限る。）の卒業又は中等教育学校の前期課程の修了 ② 専修学校（修業年限 1 年以上の高等課程で年間授業時数800時間以上のものに限る。）の卒業	9 年以上	14 年以上	17 年以上

- 卒業、修了は、卒業見込み、修了見込みも含みます。卒業（修了）見込みの人は、令和 8 年 3 月 31 日までに卒業（修了）できなかった場合、必要な職務経験年数について下位の学歴区分の欄を適用します。
- 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校の定時制の課程、大学におかれる夜間課程又は通信教育課程を卒業（修了）した場合は、実際に修学した年数にかかわらず、同種の学校の通常課程の卒業（修了）と同一の職務経験年数が必要となります。
- 飛び入学等により修業年限を短縮して卒業（修了）した人（見込みを含む。）については、当該学歴区分に対応した必要な職務経験年数を適用します。

別紙 2 選考区分に応じた関連する業務従事歴

選考区分	関連する業務従事歴
土 木	・道路等に関する設計、工事監理、施工管理等 ・公園整備等に関する業務
建 築	・建築に関する設計、工事監理、施工管理等 ・官公庁の建築に関する業務
機 械	・建築機械設備に関する設計、施工管理、保守管理等 ・官公庁の建築機械設備に関する業務
電 気 〔 設 備 〕 ・ 〔 情 報 〕	・電気設備に関する計画、設計、工事監督、保守管理等 ・情報システムの開発企画・設計・運用・保守、情報セキュリティ及び情報処理に係る新技術の調査・開発 ・通信機器（有線、無線、映像）に関する管理、運用、システム開発、整備及び映像撮影・編集 ・交通管制システムの開発企画や交通信号施設を含めた運用、設計、工事監督、保守管理 ・通信指令システムの開発企画・設計・運用管理
交通技術	・交通管理上の課題等を踏まえた交通対策の検討・提案、信号機・標識などの設計・維持管理、交通状況に応じた信号機運用の検討・提案、交通管制システムの維持管理と高度化に向けた技術開発、交通鑑識図面作成等 ・道路、鉄道、河川、上下水道などの社会資本整備に向けた計画、設計、施工監理、維持管理及び課題に対する調査研究や技術支援等 ・情報通信技術等を活用した公共事業（道路交通、まちづくり計画など）に関する企画立案、社会問題の課題解決等 ・地域公共交通の連携やバリアフリー対策などを考慮したまちづくりに関する調査、計画等 ・道路や鉄道などの交通に関する交通状況分析、安全対策、渋滞対策、整備効果分析等